

愛知中小企業家同友会 2019/4/7 統一地方選挙に向けた、各政党・政治団体の中小企業政策に関する公開質問状への回答一覧

愛知中小企業家同友会の加藤明彦会長名で2019年4月7日執行予定の愛知県議会議員一般選挙に際し、2019年3月1日(金)に行われた立候補予定者説明会参加者の所属政党、ならびに政治団体に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 愛知維新の会、減税日本、岡崎ひまわりの党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

	(1)	(2)	(3)	(4)
質問項目	「愛知県中小企業振興基本条例」を具体化する方策をお聞かせ下さい。	中小企業の事業所数減少に歯止めをかけ、正規雇用の拡大で地域経済の安定を実現するための具体的方策をお聞かせ下さい。	消費税引き上げに関して、愛知県内中小企業への支援策についてお聞かせ下さい。	貴党の考える中小企業に対する重点政策についてお聞かせ下さい。
立憲民主党	立憲民主党は、暮らしを支え、地域のけん引役である中堅・中小企業、小規模事業者が、意欲を持って努力と創意工夫を重ね、個性や可能性を存分に伸ばすことができる経済社会の実現をめざしています。 具体的には、世界で活躍できるメイドインジャパンの企業を数多く輩出するためにスタートアップ支援を行うとともに、既存中小企業の成長産業・高付加価値創出産業への転換を支援します。また、「企業サポート行政」を積極的に展開し、オーダーメイド型の企業支援サービスを拡充します。	アベノミクスによる円安や消費税増税等により、中小企業の多くが苦しんでおり、地域経済は停滞しています。多くの中小企業が後継者不在による廃業危機を迎えているなか、中小企業の特長技術の価値を見出し、将来のものづくりの担い手に技術を伝達するための環境整備に努めます。具体的には、基礎研究を強化し、イノベーション（技術革新）につながる環境を整備するとともに、グリーン（環境・エネルギー分野）、ライフ（医療・介護分野）、地域資源を活かした地域活性化（緑の分権改革）による経済成長と雇用創出を実現します。	消費税率の引き上げについて 需要、消費共に伸び悩んでいる現在の景気環境に鑑みれば、2019年10月の消費税率引き上げは行うべきではありません。法人課税、金融所得課税など抜本的な見直しに着手すべき税目は多く、そのような現状の検証を見極めた上、消費税率のあり方については議論すべきであると考えます。 消費税率の引き上げに伴う対策について 2019年10月の消費税率引き上げにあたっては、複数税率（軽減税率）、クレジットカード利用者への一定ポイントの還元、低所得者向けのプレミアム商品券の配布などが検討されています。しかし、いずれの施策も消費税が有する逆進性の対策、痛税感の緩和には全く意味をなさないことから、早急に給付付き税額控除など、逆進性に十分効果を発揮できる措置を講じるべきであると考えます。また、中小企業の負担を大きくするインボイス導入にも反対します。	21世紀の成長分野であるグリーン（環境・エネルギー）、ライフ（医療・介護・保育）、カルチャー（観光、文化）に対して、地域資源を活かした事業への投資を促進することで、地域での経済循環、雇用の拡大（女性・高齢者の雇用創出）、により、中小企業を基盤とする多様な事業主体の活躍の場を広げます。加えて、AI・ドローン・自動運転車・ロボット・ブロックチェーン・フィンテックなどの先端技術を中小企業が導入しやすい環境を整備します。
世直しこどもと老人の党	税制改革が最優先事項です。つまり、消費税のなかった時代に戻すことです。 1) 消費税撤廃は当然前（1989年以前、消費税がなかった＝中間層が厚かった 良質の日本製のものがよく売れた＝雇用も安定＝税収UP＝生活設計が立つ 2) 政府による税の公平な再分配を地方から求めていく 3) 行きすぎたお金の社会を「GNH」に変える * 第一次産業の整備が急がれます。農に関しては休耕田を農が買いうか借りるかして特に子どもたちに安全な食料を作る技術を今のうちに伝えておくこと。	ご回答はありませんでした。	安倍内閣政権を今すぐ立憲主義に変える 小泉・安倍・竹中・飯島これらの売国奴が行った「規制緩和」＝日本の国内法をアメリカのご都合主義法に変えた（グローバル企業が押し付けた「年次改革要望書」を素直に実行した自民党を応援したから日本は壊れたのです。 私たちは何処から来たかわからない岸信介の流れをくむ江戸幕府を倒したクーデター政権（テロリスト政権）から明治維新以前の元の共生、助け合いを基調とする日本民族（人種差別をするわけではない）に戻すべくこの党を作りました。子どもと老人をいじめの今の戦前回帰の政権を認めません。今の政権の中核にまいたそれを応援しているA級戦犯岸信介の孫が日本にいる限り日本は終わります。 JCなど、日本会議（極右）が入り込んでいませんか。安倍内閣のルーツを知らない限り日本は滅亡です。 お金の中心、人殺し（戦争）ビジネスを70年をスパンとして戦争するDNAの正体を中小企業の経営者は真正面から見てください。ディープステイトの存在と正体を直視し、世界中の人と繋がり声をあげなければロスチャイルドやロックフェラーはさらに考えられないような人口削減計画をしていて、人口は5億にするとされています。	「日本ではいかに大切にしたい会社」坂本光司君が6月まで出ています。グローバルに踊らされる企業理念をもってすれば日本型のよい経営ができてみんながwin winになれる。私は「会社」のところが「国」に置き換えました。生き残れる会社の社訓の第一に「従業員と家族を大事にする」とあります。これが経営理念、つまり国家に当てはめれば国民を大事にするとなります。安倍氏はまるで反対です。この偽物政権を中小企業のみならず、法人会などの極右に取り込まれたかに見えるみなさまが自民党を応援しないことが日本の生きる道ではないですか。経営者に限らず、森を見て木を見、また木を見て森を見る「哲学」が必要です。
日本共産党	中小企業・自営業者は、製造、建設、小売り、サービスなどあらゆる分野で大きな役割を果たし、雇用の最大の担い手であり、日本経済の根幹というべき重要な存在です。さらに、①短期的な利益よりも雇用や社会貢献を重視する②利益を地域に還元し、域内循環の中核を担う③高いモノづくり技術をもつ経済・文化資源である④地域に根ざして社会的責任を果たすなど多彩な役割を果たしています。「愛知県中小企業振興基本条例」は、こうした中小企業の位置づけを明確にした大切な条例であり、この理念にそった具体的な施策と予算化が必要です。具体的には、①小規模企業重視の方向に県の経済政策を転換させ、部局横断的な「中小企業政策会議」をつくるなど、中小企業の声が県政に反映される仕組みをつくる②全事業所実態調査を行い、要望に沿った支援制度をつくる。例えば、製品開発・販路開拓の支援や、トライアル発注制度の支援など。	中小企業が適切な利益をあげ、事業を続けていけるようにするためには、大企業と中小企業の公正な取引を保障するルールをつくるのが大切です。下請け取引を適正化し、「単価たたき」など不公正な取引をやめさせます。実体経済に貢献する金融に転換し、中小企業の経営を支えるルールをつくりたい。国の中小企業予算を1兆円に増額することを求め、県の予算を大幅に引き上げ、経営支援を抜本的に強化します。欧米では、「（中小企業で働く労働者の）最低賃金の引き上げが地域経済を押し上げる」（全米1000社の社長・中小企業経営者の声明）との見地から、社会保険料の軽減を実施、中小企業を支援しています。適正な単価や納入価格の保障、過度な競争の規制、「公契約法」「公契約条例」の実現などによって、中小企業が最低賃金を引き上げられる環境をつくり、最低賃金の引き上げに際しては、雇用保険財政などを活用して、中小企業への助成を行います。	消費税率を上げられないものとして、増税に関わらず、中小企業への支援策をお尋ねですが、日本共産党は今からでも、消費税率は止めることができると考えています。内閣府が景気判断した1月の景気動向指数が3カ月連続で悪化し、内閣府が景気判断を「足踏み」から「下方への局面変化」に引き下げました。政府自身、国内景気が落ち込みの局面に入っている可能性を認めました。今やるべきは、外需頼みでなく、家計を温める日本経済の足腰を強くすることであり、消費税率の根拠はありません。何より、税のあり方を決めるのは主権者・国民です。「増税ノ一」の審判を下す機会が、統一地方選、参院選の2回あり、増税派に審判を下し、消費税率を国民とともく引き止めていきたいと考えています。日本共産党は、大企業や富裕層への優遇税制を改め5・2兆円の財源を確保するなど「消費税に頼らない別の道」を提案しています。	日本共産党は、中小企業の振興が、日本経済の安定した発展に欠かせない、根幹を担っているものと考えます。大企業と中小企業が、公正なルールのもとで対等に交渉をする環境を確立することが必要です。また、中小企業労働者の賃金格差をなくすることが重要であり、中小企業全体を視野に入れた振興・支援策に転換し、国の中小企業予算を1兆円増額します。日本共産党は、中小企業の振興のために、「アベノミクス」をストップし、格差と貧困をたどる経済民主主義の4つの改革が必要だと考えます。①消費税率10%への増税中止、大企業・富裕層への応分の負担など税金の集め方の改革、②社会保障や教育、子育て支援中心の予算など税金の使い方の改革、③8時間働けばふつうに暮らせるように、社会保険料減免や賃金助成で中小企業の賃上げに直接的な支援を行う、働き方の改革、④大企業と中小企業の格差をたどる産業構造の改革を提議しています。
自由民主党	愛知県は、強い製造業に支えられた大都市圏として、今なお成長が期待できる数少ない地域です。新分野・新市場への進出を目指す中小企業に対する支援だけでなく、喫緊の課題である人手不足に対処するため、女性や高齢者、さらには外国人の雇用促進にも力を入れていくべきと考えます。また、若者に中小企業に目を向けてもらうとともに、就労のミスマッチをなくし、就職した若者が職場に定着するための取組も求められます。	先行きに明るい見通しがないと、正規雇用は増えません。また、どんな業種であっても、ハイレベルの技術や知識が求められる職は、おのずと正規雇用が求められます。現在、県では、次世代産業の育成・振興など、より高度な産業振興に取り組む一方で、高等技術専門学校における職業訓練カリキュラムの充実など人材育成にも取り組んでいますが、こうした施策を一層充実させる必要があります。	消費税率の引き上げは、我が国の社会保障を持続可能なものとしていくためには欠かせない取組ですが、それが地域経済の大きな落ち込みを招くことは避けなければなりません。公契約の発注は、増え、果が確実な消費税の転換を行うことはもちろんですが、市町村が行うプレミアム商品券の発行事業に対する支援、キャッシュレス決済への支援にも取り組むべきです。	我が党は、統一地方選に向けた政策として、①事業承継を支援するため、10年間にわたり相続税等を実質的に免除する「事業承継税制」を個人事業主にも拡充、②地域特性を生かし、高い付加価値を生み出す「地域未来牽引企業」への集中的な支援、などを掲げていますが、「愛知自民」として昨年12月に政策集をまとめ、中小企業・地場産業の支援、事業承継対策などを「未来の産業創造」に欠かせない取組として掲げています。（詳しくは、自民党愛知県連のWEBページをご覧ください）
平成生まれの会	「愛知県中小企業振興基本条例」（以下「この条例」）には、「（財政上の措置）第18条」（以下「この条文」）がある。この条文は、「前略～努めるものとする。」という部分があり、これは努力義務となっており、と本会では考える。この努力義務は、県が財政上の措置をなくして、罰則などを付けないということの意味し、県が中小企業振興への支出を十分にしようとするに必要ではないかと考える。この条例を具体化し、中小企業振興が実現するためには、この条文を「前略～講ずるものとする。」にしなければならないと考える。	本会は、中小企業を含む県法人を支援していくために、「県法人存続支援制度」というものを提案している。その中には、「賃金支払補助金」がある。これは、県法人が雇っている労働者の賃金の内、県最低賃金を県が支給するというものだ。これによって、正規雇用の拡大につながるのではないかと考える。また、「事業継承補助金」がある。これは、県法人がその事業や法人そのものを、他の県法人や家族などの県民に継承する場合に限り、その費用を全額補助するということだ。これによって、中小企業の事業所数減少に歯止めをかけられるのではないかと考える。	2019年10月に予定されている消費税率10%への増税については、そもそも必ず行われることではないということを理解していただきたい。本会は消費税率増税があろうとなかろうと、「県法人存続支援制度」によって、中小企業を含む県法人を支援していく考えだ。加えて、そもそも中小企業が抱える課題は、それぞれ異なると考えている。本会からお願いとなるが、メールなどで、（特に津島市の）各中小企業経営者の皆さんから話を聴かせていただけないだろうか。	本会は、県内の中小企業が時を経るにつれ、大企業になっていくことを望んでいる。先述した以外にも、県が発注する全ての公共事業を指名競争入札にして、県法人が公共事業を受注しやすくなること、設備投資などを行った際の資金を全額補助すること、県内の中小企業が県に成長していくための財政支出を惜しまないことを約束する。
国民民主党	県では条例の理念を実現すべく、「あいち産業労働ビジョン」を策定し各種政策に取り組んでいる。昨年8月24日に、大村秀章知事に「平成30年度重点政策の執行及び9月補正予算編成に関する要望」を行いました。要望内容は、「活気ある豊かな地域づくり」をめざして、現場のニーズや県民の声を汲み取り、限られた財源を効果的に配分し、医療・介護・子育て・教育・中小企業支援など、県民の暮らしを足元から支える施策の取り組みを求めたものであり、着実に進んでいます。今後とも、愛知県中小企業振興基本条例をより実効性あるものにしていくよう、中小企業振興に向けて積極的に県に働きかけてまいります。	日本では全企業のうち63.5%が赤字企業（※）です。赤字企業は法人税引き下げの効果がありません。一方で、社会保険料負担は、黒字企業でも赤字企業でも負担が求められ、中小企業の中には、社会保険料負担が重いため新規採用をためらうケースもあります。全企業の約99%、全従業員数の約70%が中小企業だからこそ、会社の社会保険料負担を下げるべきと考え、先の臨時国会に「中小企業社会保険料負担軽減法案（通称）」を提出し、正規雇用拡大を図りたいと考えています。（※）2016年度決算期・国税庁サンプル調査による	国民民主党は社会保障の充実のために「消費税には一定の役割がある」と考えてきました。しかし、今回の消費税率引き上げ対策は、①軽減税率やポイント還元などの対策、②社会保障の充実・教育の負担軽減メニュー、③議員定数削減・行政改革、いずれをもとに納税できるものはなく、国民生活に悪影響を与えることから反対します。「軽減税率」は全く道理のない不公平な制度であることが、国会審議により明らかになりました。例えば、高額消費が可能な高所得者ほど軽減額が大きくなるため、逆に高所得者優遇となり、新聞は宅配だと8%、コンビニで買うと10%。これに対して政府から納税できる理由の答弁はありません。「ポイント還元」も問題です。まず、クレジットカードを対象としたため、限度額の大きい高所得者に有利な制度となっています。「中小事業者で5%、コンビニで2%、大型スーパーで還元なし」という難解かつ意味不明な仕組みを作ったため、購入する場所によって税率が「3%、5%、6%、8%、10%」の5種類となり、消費者は大混乱です。さらにポイントの利用方法の複雑さ、事業者側のシステム導入費用の負担も含め、問題だらけの制度であり、撤回を求めています。	国民民主党は新たな提案として、上述の「中小企業社会保険料負担軽減法案（通称）」について、労働者を正規雇用した中小企業に加え、NP法人、社会福祉法人等、一定規模以下の営利を目的としない法人に対しても、社会保険料の事業主負担分を助成します。それにより、負担感を軽減しつつ、多様なクワイアタイプに富んだ人材の育成と蓄積を支えていきたいと考えています。また、中小企業など事業承継の円滑化を推進するため、10年限定の特別措置となっている事業承継税制の恒久化及び免除措置の創設を行うとともに、個人事業主についても事業承継税制を創設します。中小企業の生産性向上と新事業創出のための支援を行うことにより、地域に根ざす中小企業・小規模事業者、また地域に暮らす方々を共に支えることによって、地域の経済・社会の成熟を目指します。
公明党	中小企業は雇用の7割を担い、日本経済の屋台骨を支えています。経済の好循環を確かなものとするには、中小企業の振興が不可欠です。毎年、公明党愛知県連は、知事に対して中小企業支援を含む政策要望書を提出しています。昨年8月24日に、大村秀章知事に対し、「平成30年度重点政策の執行及び9月補正予算編成に関する要望」を行いました。要望内容は、「活気ある豊かな地域づくり」をめざして、現場のニーズや県民の声を汲み取り、限られた財源を効果的に配分し、医療・介護・子育て・教育・中小企業支援など、県民の暮らしを足元から支える施策の取り組みを求めたものであり、着実に進んでいます。今後とも、愛知県中小企業振興基本条例をより実効性あるものにしていくよう、中小企業振興に向けて積極的に県に働きかけてまいります。	中小企業の抱える課題は多種多様であり、迅速目つきめ細かな対応が求められます。そのため、「愛知県よろず支援拠点」などを活用し、様々な経営相談に対応できる体制を維持・強化することが重要です。専門人材の育成・地域の金融機関や専門家との連携強化等に一層力を入れてまいります。また、昨年公明党は、「100万人訪問、調査運動」と銘打ち、全国の中小企業者の方々に対象に大規模なアンケート調査を実施しました。その結果、「中小企業支援に関する制度を利用したことがない」との回答が40・7%、その理由として、「そもそも制度を知らない」と回答をされた方が56%と圧倒的に多く、制度周知に係る課題が浮き彫りになりました。中小企業の皆様に対して制度の理解と周知を徹底しながら、中小企業支援のさらなる充実に取り組んでまいります。特に、事業承継時の資金負担をゼロにして、中小企業の円滑な事業承継を進めてまいります。	消費税率の増税が中小企業の成長の足かせにならないよう十分な支援策を講じる必要があります。そのため、スタートアップ企業の支援や新分野進出・販路開拓支援の充実に取り組みたいと考えています。また、公明党として積極的に推進し補正予算での追加的措置が続いた「ものづくり補助金」を19年度当初予算案に盛り込んでいくことができました。「ものづくり補助金」の活用等を通じて、愛知県内中小企業の生産性向上に取り組んでまいります。政府税収の導入では、中小企業への負担を軽減し、準備の加速を後押しする施策が不可欠です。公明党は昨年11月、「軽減税率対策補助金」の拡充等を政府に提言し、2018年度第2次補正予算（本年2月7日成立）にそのための費用が盛り込まれました。愛知県内においては、導入にあたっての懸念の払しょく、支援策の周知徹底など、引き続き、導入支援に全力で取り組んでまいります。	●人手不足が深刻な地域の中小企業・小規模事業者に対して、設備投資や事業承継などの支援を強化します。また、地域の支援機関の機能強化を図りつつ、各種支援制度の周知徹底を進めます。 ●地域活性化に向け、地元企業が公共事業を受注しやすくなるよう入札方式を多様化するとともに、発注や施工時期ができる限り年間を通して平準化できるようにします。 ●働きたく希望する女性・高齢者等の新規就業者に対して、リカレント教育やテレワーク環境などの支援を充実させます。 ●専門的技術を有する外国人材の活躍を促進します。